

統計からみた我が国の 老年人口と高齢者家計の現状

増加を続ける65歳以上人口

昭和56年9月15日(敬老の日)現在における我が国の65歳以上人口は1093万人で、前年より30万人増加した。総人口に占める割合も前年より0.2ポイント増加し、9.3%になった。これを男女別にみると、男子は459万人、女子は634万人で、女子の方が175万人多く、女100に対する男の数(性比)は、65歳以上で72.4、70歳以上で69.3、75歳以上で64.7と、女性の長寿を反映して年齢が高くなるに従って男女差が大きくなっている。

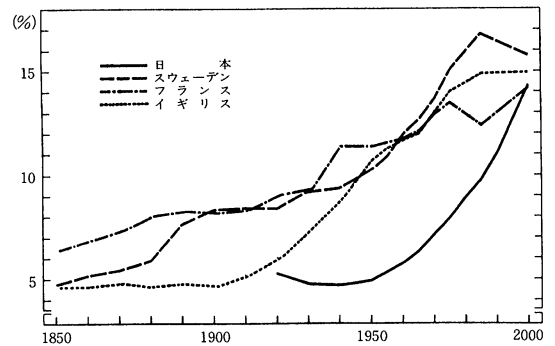
我が国の65歳以上人口は、戦後の平均寿命の著しい伸長により増加を続け、昭和22年の374万人から、昭和56年の1093万人(約3倍)になった。また、この間、出生率の傾向的な低下がみられたため、65歳以上人口の総人口に占める割合は昭和22年の4.8%から昭和56年の9.3%へと、この34年間で約2倍になった。

老年人口の増加と年少人口の相対的な減少は今後も続き、昭和80年には65歳以上人口は2000万人を、また、総人口に占める割合も15%をそれぞれ超えると厚生省人口問題研究所では推計している。しかも、近年における出生率の低下が極めて著しいことから、老年化の速度は、今後、この推計よりも更に速まるものと予想されている。

欧米先進国に近づく65歳以上人口の割合

諸外国における65歳以上人口の割合をみると、最も高いのはスウェーデン及びドイツ連邦共和国の15.3%、次いでイギリス14.6%、フランス13.8%、アメリカ合衆国11.0%がいずれも10%を超えている。

図1 主要国の老年人口の割合の推移



資料) 日本: 国勢調査結果、「人口情報」(人口問題研究所, 昭和52年2月号)
その他: United Nations "World Population Trends and Prospects by Country, 1950-2000: Summary report of the 1978 assessment"

表1 諸外国の総人口中65歳以上人口の占める割合(%)

国名	実績		将来設計	
	年	割合(%)	1985年	2000年
スウェーデン	1976年	15.3	16.8	15.8
ドイツ連邦共和国	1978年	15.3	14.2	14.8
イギリス	1978年	14.6	14.9	14.9
フランス	1978年	13.8	12.4	14.2
アメリカ合衆国	1978年	11.0	11.7	12.2
日本	1981年	9.3	9.7	14.3
オーストラリア	1977年	9.0	9.6	10.8
カナダ	1977年	8.9	9.4	11.0
ユーゴスラビア	1975年	8.7	8.4	12.9
インド	1977年	3.3	3.1	3.7
ブラジル	1977年	3.2	3.7	4.5
ソビエト連邦	1973年	4.9	9.6	12.0

注) ソビエト連邦の実績は70歳以上人口である。

資料) (1) 実績については、
日本: 推計人口
ドイツ連邦共和国: Statistisches Bundesamt "Statistisches Jahrbuch 1980"
イギリス: Central Statistical Office "Annual Abstract of Statistics 1980 Edition"
アメリカ合衆国: U.S. Department of Commerce "Current Population Reports, Series P-25, No 800"
その他は: United Nations "Demographic Yearbook 1978"
(2) 将来設計については、
United Nations "World Population Trends and Prospects by Country, 1950-2000: Summary report of the 1978 assessment"

表2 都道府県別66歳以上人口の割合

順位	65歳以上人口の割合(%)		順位	65歳以上人口の割合(%)	
	全国	都道府県名		全国	都道府県名
全 国	9.0	—	24	10.5	広島
1	13.5	島根	25	10.3	福島
2	13.4	高知	26	10.3	石川
3	13.0	鹿児島	27	10.0	京都
4	12.3	鳥取	28	10.0	群馬
5	12.2	大分	29	9.9	滋賀
6	12.0	長野	30	9.8	岩手
7	12.0	和歌山	31	9.7	岐阜
8	12.0	香川	32	9.5	福岡
9	11.9	岡山	33	9.3	茨城
10	11.8	山口	34	9.2	栃木
11	11.8	佐賀	35	9.1	静岡
12	11.8	福井	36	9.1	兵庫
13	11.7	愛媛	37	9.0	奈良
14	11.7	山形	38	8.9	青森
15	11.7	熊本	39	8.6	宮城
16	11.6	徳島	40	8.0	沖縄
17	11.4	山梨	41	7.9	北海道
18	11.1	富山	42	7.5	東京
19	11.0	三重	43	7.3	大阪
20	10.9	宮崎	44	7.3	愛知
21	10.9	新潟	45	7.0	千葉
22	10.6	秋田	46	6.2	神奈川
23	10.6	長崎	47	6.2	埼玉

資料) 昭和55年国勢調査抽出速報集計結果

我が国の65歳以上人口の割合は、早くから老年化の進んだこれら欧米先進国に比べればまだ低く、カナダ、オーストラリアとほぼ同水準となっている。しかし、図1でも分かるように、我が国の人口の老年化は極めて速い速度で進行し、将来は欧米の水準を越すものと予想されている。

65歳以上人口の割合が最も高い島根県

65歳以上人口の割合を都道府県別にみると、島根県が13.5%と最も高く、高知県、鹿児島県が13%台、鳥取県、大分県、長野県、和歌山県、香川県が12%台で続いており、10%を超える県は全部で28県である。これら人口の老年化が比較的進んでいる県のほとんどは過疎地域を抱えた県であり、若年人口の流出により、老年人口の割合が高くなったものである。

一方、老年人口の割合が低い県は、埼玉県(6.2%)、神奈川県(6.2%)、千葉県(7.0%)、愛知県(7.3%)、大阪府(7.3%)、東京都(7.5%)などで、高度経済成長期に若年人口の流入がみられた都道府県である。

なお、茨城県も33位(9.3%)と全体的には老年人口が低い。

65歳以上人口の労働力率は28.2%

15歳以上人口のうち、労働力人口(就業者と失業者)は5708万人、労働力率は63.9%となっており、そのうち65歳以上人口の労働力人口は299万人、労働力率は28.2%で、65歳以上人口の労働力率は15歳以上人口の半分にも満たない。また、昭和45年の34.9%、50年の30.5%に比べ、更に低く

表3 65歳以上人口の労働力人口及び男女別労働力率

	労働力人口 (千人)	労働力率 (%)		
		総数	男	女
65歳以上	2 987	28.2	45.4	15.7
70歳以上	1 287	19.4	33.4	9.6
75歳以上	463	12.7	23.4	5.8
80歳以上	128	7.9	15.7	3.5
85歳以上	26	4.9	11.3	1.9
15歳以上	57 076	63.9	82.1	46.8

注) 15歳以上人口には、65歳以上人口を含む。
資料) 昭和55年国勢調査抽出速報集計結果

なっている。

男女別にみると、男子は65歳以上が45.4%、70歳以上が33.4%とかなり高い割合を示し、85歳以上でも11.3%と、ほぼ10人に1人が仕事をしている。一方、女子の労働力率は低く、65歳以上が15.7%、70歳以上が9.6%、更に85歳以上ではわずか1.9%となっている。

欧米諸国に比べて高い労働力率

我が国における65歳以上人口の労働力率28.2%を欧米諸国と比べてみると、10%を超えているのはアメリカ合衆国の12.6%を始め、イギリスの11.3%、オーストラリアの10.0

表4 諸外国の65歳以上人口の労働力率 (%)

国名 (年次)	総数	男	女
日本 (1980)	28.2	45.4	15.7
イギリス (1971)	11.3	19.4	6.4
ドイツ連邦共和国 (1979)	4.8	7.7	3.1
スウェーデン (1975)	6.8	11.0	3.5
アメリカ合衆国 (1980)	12.6	19.0	8.1
カナダ (1980)	8.8	14.9	4.1
イタリヤ (1979)	7.6	12.6	3.6
オーストラリア (1976)	10.0	16.8	5.1
フランス (1979)	5.0	6.8	3.7

注) イギリスは北アイルランドを除く。

資料) 日本：昭和55年国勢調査抽出速報集計結果
イギリス：Central Statistical Office "Census 1971"
アメリカ合衆国：U.S. Department of Labor "Employment and Earnings, October 1980"
カナダ：Statistics Canada "The labour force, October 1980"
他は：ILO「労働統計年鑑」1979, 1980年版

表5 男女別配偶者の有無別65歳以上人口

男女別	年齢	65歳以上人口 (千人)	割合 (%)			
			総数	配偶者のいる者	配偶者のいない者	うち未婚者
男	65歳以上	4 464	100.0	80.8	19.0	0.8
	70歳以上	2 737	100.0	75.2	24.5	0.7
	75歳以上	1 432	100.0	67.7	32.0	0.7
	80歳以上	587	100.0	57.0	42.5	0.8
	85歳以上	173	100.0	45.4	53.8	0.8
女	65歳以上	6 110	100.0	35.7	63.8	1.3
	70歳以上	3 901	100.0	26.6	72.7	1.0
	75歳以上	2 212	100.0	17.8	81.5	0.8
	80歳以上	1 034	100.0	10.2	89.0	0.8
	85歳以上	360	100.0	5.4	94.0	0.8

注) 65歳以上人口及び総数は配偶関係「不詳」を含む。
資料) 昭和55年国勢調査抽出速報集計結果

調査から

%に過ぎず、ドイツ連邦共和国、フランス、スウェーデンなどは10%に満たない。

配偶者のいない者の割合は
男子で19.0%、女子で63.8%

65歳以上人口のうち、配偶者のいない者の割合は、男子が19.0%、女子が63.8%で、女子は男子に比べこの割合が3倍以上と高い。配偶者のいない者の割合は、男女とも年齢が高くなるにつれて高くなるが、特に女子で著しく、85歳以上では男子の53.8%に対し、女子では94.0%にも達している。

なお、65歳以上人口のうち、結婚したことのない者の割合は、男子で0.8%、女子で1.3%とわずかである。

1人世帯、夫婦のみの世帯が大幅に増加

65歳以上の親族がいる普通世帯は803万世帯で、普通世帯総数の23.6%を占めている。このうち、1人世帯は84万世

帯(普通世帯総数の2.5%)、夫婦のみの世帯は127万世帯(3.7%)である。

我が国の人口の老年化が進む中で、老人親族のいる世帯は昭和50年に比べ5年間で16.7%増と、普通世帯総数の増加率9.0%を大きく上回って増加しているが、それにもまして、1人世帯は5年間に41.8%、夫婦のみの世帯も40.1%と大幅な増加を示している。

また、世帯の経済構成別にみると、65歳以上の親族のいる農家世帯は67万世帯(2.0%)、混合農家世帯は109万世帯(3.2%)であるが、この5年間に前者は16.8%、後者も0.4%減少した。反面、65歳以上の親族のいる非農家世帯は483万世帯(14.2%)で、この5年間に20.2%と大幅に増加している。

1か月10万円足らずで生活する世帯が最も多い

老夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の世帯)の消費支出総額は14.7万円で、若年夫婦世帯(夫34歳以下の世帯)の18.0万円、中年夫婦世帯(夫35~49歳の世帯)の20.6万円に

表6 夫婦のみの世帯と65歳以上の単身世帯の消費構造—全国

(単位:円)

項目	全世帯平均		若年夫婦世帯 (夫の年齢 34歳以下)		中年夫婦世帯 (夫の年齢 35~49歳)		老夫婦世帯 (夫65歳以上 妻60歳以上)		65歳以上の 単身世帯	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
世帯人員	3.87	—%	2.00	—%	2.00	—%	2.00	—%	1.00	—%
有業人員	1.57	—	1.48	—	1.46	—	0.56	—	0.21	—
世帯主の年齢	43.9	—	28.3	—	43.1	—	70.8	—	70.5	—
持家率(%)	68.6	—	21.8	—	62.0	—	82.7	—	63.4	—
年間収入(千円)	4 305	—	3 335	—	4 207	—	2 735	—	1 165	—
消費支出	220 586	100.0	180 145	100.0	206 248	100.0	146 511	100.0	77 759	100.0
食料費	66 866	30.3	47 793	26.5	50 979	24.7	41 566	28.4	19 753	25.4
主食	8 146	3.7	4 078	2.3	5 345	2.6	5 785	3.9	2 819	3.6
副食	35 259	16.0	22 446	12.5	26 481	12.8	23 135	15.8	10 134	13.0
嗜好食品	13 916	6.3	9 375	5.2	10 645	5.2	9 245	6.3	3 924	5.0
外食費	9 544	4.3	11 894	6.6	8 509	4.1	3 401	2.3	2 855	3.7
住居費	19 703	8.9	28 425	15.8	19 538	9.5	17 306	11.8	12 086	15.5
家賃・地代	5 535	2.5	18 507	10.3	6 952	3.4	2 869	2.0	3 643	4.7
家具・什器	8 853	4.0	7 151	4.0	8 815	4.3	5 921	4.0	3 683	4.7
設備修繕・水道料	5 315	2.4	2 767	1.5	3 771	1.8	8 516	5.8	4 760	6.1
光熱費	8 451	3.8	5 636	3.1	7 078	3.4	6 855	4.7	3 940	5.1
被服費	20 689	9.4	16 377	9.1	19 652	9.5	11 549	7.9	6 900	8.9
衣身の回り品	15 543	7.0	12 220	6.8	14 738	7.1	8 426	5.8	4 995	6.4
身の回り品	5 146	2.3	4 157	2.3	4 914	2.4	3 122	2.1	1 905	2.4
雑費	104 878	47.5	81 913	45.5	109 001	52.8	69 237	47.3	35 081	45.1
保健医療	5 682	2.6	4 136	2.3	5 192	2.5	5 011	3.4	1 959	2.5
交通通信	9 605	4.4	10 114	5.6	10 796	5.2	9 411	6.4	5 058	6.5
自動車等関係費	10 687	4.8	15 486	8.6	11 143	5.4	1 600	1.1	249	0.3
教育費	6 475	2.9	89	0.0	43	0.0	7	0.0	0	0.0
教養娯楽	20 657	9.4	14 954	8.3	17 506	8.5	16 999	11.6	9 635	12.4
仕送り金	5 063	2.3	642	0.4	17 906	8.7	501	0.3	868	1.1
交際費	17 305	7.8	11 600	6.4	17 624	8.5	24 164	16.5	12 436	16.0
その他	29 404	13.3	24 892	13.8	28 791	14.0	11 542	7.9	4 876	6.3
エンゲル係数(%)	30.3	—	26.5	—	24.7	—	28.4	—	25.4	—

資料) 昭和54年全国消費実態調査結果

比べ、それぞれ3.3万円、5.9万円少なく、老夫婦世帯の消費水準は、若年夫婦世帯及び中年夫婦世帯より低くなっている。(昭和54年全国消費実態調査による。)

これらの世帯の消費支出金額階級別世帯数分布をとってみると、老夫婦世帯では5～10万円階級に世帯が最も集中しているが、若年夫婦世帯、中年夫婦世帯ともに15～20万円階級に集中している。

老夫婦世帯のうち、消費支出が10万円に満たない世帯の割合は36.5%となっている。

エンゲル係数、持家率、交際費が高い

老夫婦世帯の生活費の内訳をみると、食料費(エンゲル係数)は28.4%で、消費水準が低いことも原因として、若年夫婦世帯の26.5%、中年夫婦世帯の24.7%に比べ高くなっているが、外食費の割合は最も低く、在宅型の食事形態といえる。住居費は11.8%で、持家率が82.7%と高いため、家賃・地代が若年夫婦世帯の10.3%に比べ2.0%と非常に低くなっている。しかし、家屋の老朽化などによる設備修繕等、住居を維持するための費用の占める割合が5.8%と、他の夫婦世帯に比べて著しく高くなっている。光熱費は4.7%で、他の夫婦世帯の3%台に比べて高いが、被服費は7.9%で、他の夫婦世帯の9%台に比べて低くなっている。

雑費は47.3%で、若年夫婦世帯の45.5%よりも高いが、中年夫婦世帯の52.8%よりも低くなっている。雑費の内訳

をみると、老夫婦世帯では他の夫婦世帯に比べ、保健医療、交通通信、教養娯楽、交際費などの支出割合が高く、特に、旅行、信仰・冠婚葬祭費などが含まれる教養娯楽の割合が11.6%、交際費が16.5%と、それぞれ消費支出の1割を超えていることが老夫婦世帯の消費構造の特徴といえる。

老夫婦世帯の貯蓄及び負債現在高

平均貯蓄現在高は老夫婦世帯が708万円、中年夫婦世帯が462万円、若年夫婦世帯が206万円となっている。

しかし、これを世帯数分布で見ると、老夫婦世帯では82万円、中年夫婦世帯では140万円、若年夫婦世帯では110万円の世帯が最も多い。

平均貯蓄現在高に占める貯蓄の種類別現在高の割合をみると、預貯金(通貨性預金と定期性預金の合計)は、老夫婦世帯が58.7%、中年夫婦世帯が63.6%、若年夫婦世帯が65.6%と6割前後を占め、差はない。また、有価証券は、老夫婦世帯が31.8%、中年夫婦世帯が16.4%、若年夫婦世帯が12.7%となっている。

一方、平均負債現在高は、若年夫婦世帯と中年夫婦世帯ではそれぞれ113万円、191万円と、100万円を超えているのに対し、老夫婦世帯では、わずか18万円にすぎない。これは、住宅・土地のための負債が少ないことによるものといえる。

表7 夫婦のみの世帯と65歳以上の単身世帯の貯蓄・負債の保有状況—全国

(単位:千円)

項 目	全世帯平均		若年夫婦世帯 (夫の年齢 34歳以下)		中年夫婦世帯 (夫の年齢 35～49歳)		老夫婦世帯 (夫65歳以上 妻60歳以上)		65歳以上の 単身世帯	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
年間収入	4 305	—%	3 335	—%	4 207	—%	2 735	—%	1 165	—%
貯蓄現在高	4 954	100.0	2 060	100.0	4 618	100.0	7 075	100.0	3 475	100.0
通貨性預金	567	11.4	311	15.1	660	14.3	801	11.3	490	14.1
定期性預金	2 373	47.9	1 040	50.5	2 277	49.3	3 356	47.4	1 800	51.8
生命保険	860	17.4	269	13.1	704	15.2	647	9.1	230	6.6
有価証券	975	19.7	262	12.7	758	16.4	2 252	31.8	954	27.5
負債現在高	1 696	100.0	1 127	100.0	1 910	100.0	179	100.0	63	100.0
住宅・土地のため	1 436	84.7	996	88.4	1 580	82.7	97	54.2	56	88.9
負債保有率(%)	54.3	—	47.6	—	55.6	—	13.5	—	10.4	—
住宅・土地のため(%)	31.7	—	16.2	—	34.3	—	5.7	—	2.9	—

資料) 昭和54年全国消費実態調査結果

【編集部から】 この分析結果は総理府統計局編集発行「統計ニュース18号」(昭和56年9月20日)から転載したものです。